

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,078	2,515	9,218
経常利益 (百万円)	93	334	834
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	64	214	538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	282	488
純資産額 (百万円)	7,030	7,764	7,573
総資産額 (百万円)	10,134	10,995	10,712
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.41	17.92	45.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	300	911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	18	210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	102	333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,512	3,016	2,824

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、消費、生産を中心に全般的に堅調が続いており、欧州においても、生産、設備投資等緩やかな回復基調が続いております。また、中国をはじめとする新興国では、全般的に景気は持ち直しているものの、一部では低迷が続いております。

一方、日本経済の動向は、内外需とも底堅く、生産、設備投資を軸に堅調な伸びで景気回復傾向が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、新製品の全自動フロンガス交換機や、大型車両向けの設備投資需要等により、全般的に好調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に好調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,515百万円（前年同期比436百万円、21.0%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は724百万円（前年同期比151百万円、26.6%増）、インダストリアル部門は1,476百万円（前年同期比272百万円、22.6%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は314百万円（前年同期比12百万円、4.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,018百万円（前年同期比255百万円、33.5%増）となり、営業利益は326百万円（前年同期比210百万円、183.1%増）、経常利益は334百万円（前年同期比241百万円、258.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円（前年同期比149百万円、231.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,351百万円（前年同期比135百万円、11.1%増）、営業利益は319百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は750百万円（前年同期比175百万円、30.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期比14百万円、18.6%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は255百万円（前年同期比27百万円、11.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期比11百万円、50.6%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は120百万円（前年同期比61百万円、103.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期比7百万円、932.4%増）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は37百万円、営業損失は6百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,284百万円（前年同期比268百万円、26.5%増）で、その割合は51.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（191百万円）、商品及び製品の増加（68百万円）、仕掛品の増加（66百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（41百万円）等によるものであります。

負債合計は3,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（160百万円）、賞与引当金の減少（90百万円）等によるものであります。

純資産合計は7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（124百万円）、為替換算調整勘定の増加（41百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは300百万円の純収入（前年同期は224百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益334百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の純支出（前年同期は42百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による20百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは102百万円の純支出（前年同期は121百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による36百万円、配当金の支払による79百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12,971千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,000	11,937	同上
単元未満株式	普通株式 35,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,937	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	28,000	-	28,000	0.23
計	-	28,000	-	28,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,687	3,046,920
受取手形及び売掛金	1,729,667	1,679,586
商品及び製品	1,426,811	1,495,360
仕掛品	319,481	385,903
原材料及び貯蔵品	501,211	459,562
繰延税金資産	151,170	156,479
その他	102,797	124,118
貸倒引当金	5,175	5,230
流動資産合計	7,081,652	7,342,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,486,085	1,483,189
土地	1,186,457	1,190,087
その他(純額)	469,812	455,738
有形固定資産合計	3,142,355	3,129,015
無形固定資産	64,135	64,661
投資その他の資産	1,424,109	1,458,705
固定資産合計	3,630,600	3,652,382
資産合計	10,712,253	10,995,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,299,488	1,459,650
短期借入金	103,076	120,000
1年内返済予定の長期借入金	142,368	142,368
未払法人税等	101,279	103,888
賞与引当金	133,363	42,637
未払費用	149,631	155,039
その他	97,209	124,446
流動負債合計	2,026,415	2,148,029
固定負債		
長期借入金	359,649	323,016
繰延税金負債	244,580	254,988
退職給付に係る負債	358,282	356,027
役員退職慰労引当金	41,499	41,899
資産除去債務	20,349	20,628
長期未払金	32,270	32,270
その他	55,676	53,780
固定負債合計	1,112,307	1,082,610
負債合計	3,138,722	3,230,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,540,441	6,665,214
自己株式	6,364	6,389
株主資本合計	7,192,264	7,317,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,896	135,269
為替換算調整勘定	19,484	60,641
その他の包括利益累計額合計	131,381	195,911
非支配株主持分	249,884	251,521
純資産合計	7,573,530	7,764,444
負債純資産合計	10,712,253	10,995,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,078,226	2,515,101
売上原価	1,315,705	1,497,039
売上総利益	762,521	1,018,062
販売費及び一般管理費	1,647,339	1,691,977
営業利益	115,182	326,084
営業外収益		
受取利息	202	414
受取配当金	8,330	7,737
負ののれん償却額	1,222	1,222
不動産賃貸料	8,323	8,127
その他	1,577	1,971
営業外収益合計	19,657	19,473
営業外費用		
支払利息	1,459	672
売上割引	3,219	4,003
為替差損	35,647	3,547
その他	1,216	2,517
営業外費用合計	41,542	10,740
経常利益	93,296	334,818
特別損失		
固定資産処分損	-	95
特別損失合計	-	95
税金等調整前四半期純利益	93,296	334,722
法人税、住民税及び事業税	33,695	121,392
法人税等調整額	2,325	4,887
法人税等合計	36,020	116,505
四半期純利益	57,275	218,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,475	3,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,751	214,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	57,275	218,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,495	23,372
為替換算調整勘定	171,427	41,157
その他の包括利益合計	183,923	64,530
四半期包括利益	126,647	282,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,171	279,092
非支配株主に係る四半期包括利益	7,475	3,655

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,296	334,722
減価償却費	82,561	57,167
負ののれん償却額	1,222	1,222
固定資産売却損益(は益)	-	95
受取利息及び受取配当金	8,532	8,152
支払利息	1,459	672
売上債権の増減額(は増加)	162,435	57,665
たな卸資産の増減額(は増加)	70,115	71,810
仕入債務の増減額(は減少)	42,251	138,765
その他	31,402	95,724
小計	249,033	412,179
利息及び配当金の受取額	8,532	8,152
利息の支払額	1,441	676
法人税等の支払額	31,386	119,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,737	300,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501	500
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	49,965	20,646
投資有価証券の取得による支出	863	859
投資不動産の賃貸による収入	8,323	8,127
その他	56	5,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,563	18,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	80,000
短期借入金の返済による支出	110,000	63,076
長期借入金の返済による支出	38,247	36,633
配当金の支払額	74,214	79,947
非支配株主への配当金の支払額	-	2,018
その他	8,666	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,127	102,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,148	11,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,100	191,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,907	2,824,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,512,806	1 3,016,194

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました修理等に要する費用を、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。この変更は、当該子会社の主事業であるサービス部品の販売、修理等の比重が高くなっており、今後もその傾向が強まると見込まれるため、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから、原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結会計期間の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に計上していた32,304千円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が32,304千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	3,158千円	3,158千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
荷造・運賃	28,328千円	29,402千円
広告宣伝費	13,371	22,132
役員・従業員給与手当	271,208	293,990
賞与手当	35,273	30,413
法定福利費及び福利厚生費	53,720	60,006
賞与引当金繰入額	15,077	17,605
退職給付費用	16,701	14,314
減価償却費	25,793	26,125
支払賃借料	15,918	15,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,543,527千円	3,046,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,720	30,726
現金及び現金同等物	2,512,806	3,016,194

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789千円	7.50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,140	574,390	228,470	59,224	2,078,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,163	16,353	1,363	-	429,880
計	1,628,304	590,743	229,833	59,224	2,508,106
営業費用	1,649,310	513,366	206,619	58,455	2,427,753
セグメント利益又は損失()	21,005	77,376	23,213	769	80,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,353
セグメント間取引消去	25,133
棚卸資産の調整額	59,962
四半期連結損益計算書の営業利益	115,182

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,351,158	750,284	255,659	120,520	37,477	2,515,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	714,727	22,603	2,940	-	-	740,271
計	2,065,885	772,888	258,600	120,520	37,477	3,255,373
営業費用	1,746,673	681,129	247,141	112,580	43,823	2,831,349
セグメント利益又は損失（ ）	319,211	91,758	11,458	7,940	6,345	424,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	424,023
セグメント間取引消去	11,855
棚卸資産の調整額	109,793
四半期連結損益計算書の営業利益	326,084

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間に YAMADA (THAILAND) CO.,LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円41銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,751	214,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	64,751	214,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,973	11,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。